

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號
電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報告附註		12 ~ 86
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明		16 ~ 29
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		29 ~ 30
	(六) 重要會計科目之說明		30 ~ 55
	(七) 關係人交易		55 ~ 57
	(八) 質押之資產		57
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		57 ~ 58

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	58	
(十一)	重大之期後事項	59	
(十二)	其他	59 ~ 68	
(十三)	註揭露事項	69 ~ 80	
(十四)	營運部門資訊	81	
(十五)	首次採用 IFRSs	82 ~ 86	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000570 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日採用權益法之部分投資—誠佑光電股份有限公司及 IDC KOREA(株)之財務報告未經本會計師查核，而係由其他會計師查核，因此，本會計師對上開合併財務報告所表示意見中，有關誠佑光電股份有限公司及 IDC KOREA(株)財務報告所列之金額，係依據其他會計師查核報告，民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之相關投資餘額分別為新台幣 30,704 仟元及 38,921 仟元。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報告之部份非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製；該等公司民國 102 年及民國 101 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 999,006 仟元及 57,980 仟元，各占合併資產總額之 11%及 1%；負債(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 149,567 仟元及 0 仟元，各占合併負債之 3%及 0%；民國 102 年及民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失(含採用權益法認列之關聯企業及合

資損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 98,114 仟元及 11,716 仟元，各佔合併綜合損益之 -60%及 131%。

依本會計師核閱結果及其他會計師查核報告，除上段所述列入合併個體之非重要子公司及採用權益法之投資之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報告可能須做適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

支秉鈞

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 9 日

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,427,380	15	\$ 937,613	11	\$ 930,848	12	\$ 1,237,048	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	409,817	4	366,519	4	404,295	5	331,069	4
1150	應收票據淨額	六(五)	216,189	2	246,748	3	187,577	2	49,388	1
1160	應收票據—關係人淨額	六(五)及七	-	-	-	-	23,094	-	18,189	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	2,647,584	29	2,673,644	31	2,057,926	25	1,666,313	21
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	2,715	-	774	-	27,076	-	54,992	1
1200	其他應收款	七	51,867	1	99,819	1	183,150	2	105,006	1
130X	存貨	六(六)	733,555	8	666,279	8	718,779	9	679,525	8
1470	其他流動資產		69,446	1	55,094	1	63,712	1	56,538	1
11XX	流動資產合計		<u>5,558,553</u>	<u>60</u>	<u>5,046,490</u>	<u>59</u>	<u>4,596,457</u>	<u>56</u>	<u>4,198,068</u>	<u>53</u>
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	24,097	-	24,051	-	28,111	-	29,882	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)	19,000	-	21,000	-	52,608	1	56,041	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	24,827	-	30,704	-	57,980	1	38,921	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	3,379,364	37	3,303,242	39	3,343,204	41	3,457,734	44
1780	無形資產		4,730	-	1,792	-	2,099	-	2,406	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十四)	33,497	1	26,393	-	17,421	-	12,574	-
1900	其他非流動資產	六(九)	166,560	2	152,324	2	119,159	1	124,925	2
15XX	非流動資產合計		<u>3,652,075</u>	<u>40</u>	<u>3,559,506</u>	<u>41</u>	<u>3,620,582</u>	<u>44</u>	<u>3,722,483</u>	<u>47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 9,210,628</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,605,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,217,039</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,920,551</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(十)	\$ 739,860	8	\$ 458,981	5	\$ 392,191	5	\$ 409,168	5
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	23,073	-	120,049	2	112,523	1	135,262	2
2150	應付票據		6,178	-	5,370	-	1,310	-	335	-
2170	應付帳款	七	1,320,349	15	1,215,439	14	1,051,164	13	761,716	10
2200	其他應付款	六(十一)及七	663,962	7	494,150	6	402,450	5	370,767	5
2230	當期所得稅負債	六(二十四)	23,101	-	25,318	-	5,613	-	16,138	-
2300	其他流動負債	六(十二)(十三)	334,175	4	2,056,878	24	2,043,977	25	30,894	-
21XX	流動負債合計		<u>3,110,698</u>	<u>34</u>	<u>4,376,185</u>	<u>51</u>	<u>4,009,228</u>	<u>49</u>	<u>1,724,280</u>	<u>22</u>

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
非流動負債										
2530	應付公司債	六(十二)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,978,655	25
2540	長期借款	六(十三)	1,800,000	20	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(八)(二十四)	322,495	3	297,251	4	301,518	4	306,299	4
2600	其他非流動負債	六(十四)	111,953	1	114,314	1	98,036	1	99,118	1
25XX	非流動負債合計		<u>2,234,448</u>	<u>24</u>	<u>411,565</u>	<u>5</u>	<u>399,554</u>	<u>5</u>	<u>2,384,072</u>	<u>30</u>
2XXX	負債總計		<u>5,345,146</u>	<u>58</u>	<u>4,787,750</u>	<u>56</u>	<u>4,408,782</u>	<u>54</u>	<u>4,108,352</u>	<u>52</u>
權益										
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	六(十六)	2,056,963	22	2,056,963	24	2,056,963	25	2,056,963	26
資本公積										
3200	資本公積	六(十二)(十五)(十七)	1,368,895	15	1,397,816	16	1,391,934	16	1,386,927	17
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	六(十八)	316,833	4	308,279	4	308,279	4	308,279	4
3320	特別盈餘公積		105,499	1	74,600	1	74,600	1	117,767	2
3350	未分配盈餘		92,034	1	150,450	2	109,884	1	35,129	-
其他權益										
3400	其他權益		(17,450)	-	(108,542)	(2)	(67,768)	-	(34,075)	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(96,792)	(1)	(96,792)	(1)	(96,792)	(1)	(96,792)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,825,982</u>	<u>42</u>	<u>3,782,774</u>	<u>44</u>	<u>3,777,100</u>	<u>46</u>	<u>3,774,198</u>	<u>48</u>
36XX	非控制權益		<u>39,500</u>	<u>-</u>	<u>35,472</u>	<u>-</u>	<u>31,157</u>	<u>-</u>	<u>38,001</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>3,865,482</u>	<u>42</u>	<u>3,818,246</u>	<u>44</u>	<u>3,808,257</u>	<u>46</u>	<u>3,812,199</u>	<u>48</u>
負債及權益總計			<u>\$ 9,210,628</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,605,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,217,039</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,920,551</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、支秉鈞會計師民國102年8月9日核閱報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102年4月1日 至6月30日		101年4月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 1,886,153	100	\$ 1,555,883	100	\$ 3,385,588	100	\$ 2,805,147	100
5000 營業成本	六(六)(二十三)及七	(1,654,400)	(88)	(1,378,531)	(89)	(3,029,460)	(89)	(2,493,222)	(89)
5900 營業毛利		231,753	12	177,352	11	356,128	11	311,925	11
營業費用	六(二十三)及七								
6100 推銷費用		(50,126)	(3)	(57,161)	(4)	(93,849)	(3)	(109,049)	(4)
6200 管理費用		(77,927)	(4)	(55,295)	(3)	(150,051)	(4)	(121,678)	(4)
6300 研究發展費用		(24,293)	(1)	(34,864)	(2)	(54,597)	(2)	(65,161)	(2)
6000 營業費用合計		(152,346)	(8)	(147,320)	(9)	(298,497)	(9)	(295,888)	(10)
6500 其他收益及費損淨額	六(十九)	(1,992)	-	-	-	1,867	-	-	-
6900 營業利益		77,415	4	30,032	2	59,498	2	16,037	1
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	9,879	1	14,989	1	16,642	-	24,671	1
7020 其他利益及損失	六(二)(四)(二十一)	(12,040)	(1)	(59,318)	(4)	68,841	2	21,928	1
7050 財務成本	六(二十二)	(18,429)	(1)	(18,355)	(1)	(36,758)	(1)	(36,256)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(2,283)	-	(5,258)	-	(5,835)	-	(11,716)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(22,873)	(1)	(67,942)	(4)	42,890	1	(1,373)	-
7900 稅前淨利(淨損)		54,542	3	(37,910)	(2)	102,388	3	14,664	1
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(23,772)	(2)	2,041	-	(29,421)	(1)	10,080	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 30,770	1	\$ 35,869	(2)	\$ 72,967	2	\$ 24,744	1
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 38,836	2	\$ 22,508	1	\$ 109,694	3	(\$ 38,460)	(1)
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)		(502)	-	(5,091)	-	46	-	(1,771)	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十四)	(7,218)	-	(3,826)	-	(18,648)	-	6,538	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 31,116	2	\$ 13,591	1	\$ 91,092	3	(\$ 33,693)	(1)
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 61,886	3	(\$ 22,278)	(1)	\$ 164,059	5	(\$ 8,949)	-
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 35,878	2	(\$ 32,152)	(2)	\$ 82,636	2	\$ 31,588	1
8620 非控制權益		(5,108)	-	(3,717)	-	(9,669)	-	(6,844)	-
		\$ 30,770	2	(\$ 35,869)	(2)	\$ 72,967	2	\$ 24,744	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 66,994	3	(\$ 18,561)	(1)	\$ 173,728	5	(\$ 2,105)	-
8720 非控制權益		(5,108)	-	(3,717)	-	(9,669)	-	(6,844)	-
		\$ 61,886	3	(\$ 22,278)	(1)	\$ 164,059	5	(\$ 8,949)	-
基本每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.18		(\$ 0.15)		\$ 0.41		\$ 0.16	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.17		(\$ 0.16)		\$ 0.40		\$ 0.15	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、支秉鈞會計師民國102年8月9日核閱報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 ： 新 台 幣 仟 元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	保 留 盈 餘					其 他 權 益		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益				
<u>101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>											
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ 1,386,927	\$ 308,279	\$ 117,767	\$ 35,129	\$ -	(\$ 34,075)	(\$ 96,792)	\$ 3,774,198	\$ 38,001	\$ 3,812,199
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	(43,167)	43,167	-	-	-	-	-	-
101 年 上 半 年 度 淨 利	-	-	-	-	31,588	-	-	-	31,588	(6,844)	24,744
101 年 上 半 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(31,922)	(1,771)	-	(33,693)	-	(33,693)
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	5,007	-	-	-	-	-	-	5,007	-	5,007
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ 1,391,934</u>	<u>\$ 308,279</u>	<u>\$ 74,600</u>	<u>\$ 109,884</u>	<u>(\$ 31,922)</u>	<u>(\$ 35,846)</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 3,777,100</u>	<u>\$ 31,157</u>	<u>\$ 3,808,257</u>
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>											
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ 1,397,816	\$ 308,279	\$ 74,600	\$ 150,450	(\$ 68,636)	(\$ 39,906)	(\$ 96,792)	\$ 3,782,774	\$ 35,472	\$ 3,818,246
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	8,554	-	(8,554)	-	-	-	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	30,899	(30,899)	-	-	-	-	-	-
現 金 股 利	-	-	-	-	(101,599)	-	-	-	(101,599)	-	(101,599)
102 年 上 半 年 度 淨 利	-	-	-	-	82,636	-	-	-	82,636	(9,669)	72,967
102 年 上 半 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	91,046	46	-	91,092	-	91,092
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	4,360	-	-	-	-	-	-	4,360	-	4,360
轉 換 公 司 債 之 買 回	-	(33,084)	-	-	-	-	-	-	(33,084)	-	(33,084)
子 公 司 現 金 增 資 影 響 數	-	(197)	-	-	-	-	-	-	(197)	13,697	13,500
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ 1,368,895</u>	<u>\$ 316,833</u>	<u>\$ 105,499</u>	<u>\$ 92,034</u>	<u>\$ 22,410</u>	<u>(\$ 39,860)</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 3,825,982</u>	<u>\$ 39,500</u>	<u>\$ 3,865,482</u>

請 參 閱 後 附 合 併 財 務 報 告 附 註 暨 資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所 周 筱 姿 、 支 秉 鈞 會 計 師 民 國 102 年 8 月 9 日 核 閱 報 告 。

董 事 長 ： 周 萬 順

經 理 人 ： 李 忠 義

會 計 主 管 ： 楊 柏 榮

一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 102,388	\$ 14,664
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
員工認股權證酬勞成本	4,360	5,007
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	797 (3,747)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	(25,095) (24,683)
折舊費用	356,094	309,196
攤銷費用	362	307
可轉換公司債折價攤銷	20,736	28,660
可轉換公司債贖回損失	24,150	-
呆帳費用(回升利益)	(1,867)	5,650
存貨報廢損失	28,380	87,646
存貨跌價損失(回升利益)	22,420 (90,069)
處分投資利益	(11,995) (24,006)
以成本衡量之金融資產減損損失	2,000	4,000
採用權益法之關聯企業損益之份額	5,835	11,716
利息收入	(1,319) (3,166)
利息費用	16,022	7,596
處分不動產、廠房及設備損失	1,749	10,648
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(32,100) (45,473)
應收票據(含關係人)	30,559 (143,094)
應收帳款(含關係人)	31,961 (369,197)
其他應收款	42,584 (78,144)
存貨	(119,578) (35,987)
其他流動資產	(14,352) (7,174)
其他非流動資產	1,573	1,004
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債	14,492	1,944
應付票據	808	975
應付帳款	104,910	289,448
其他應付款	27,331	20,121
其他流動負債	2,150	5,768
其他非流動負債	(127) (1,027)
營運產生之現金流入(流出)	635,228 (21,417)
收取之利息	1,319	3,166
支付之利息	(8,071) (8,434)
支付之所得稅	(32,358) (7,327)
營業活動之淨現金流入(流出)	596,118	34,012

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
<u>投資活動之現金流量</u>		
以成本衡量之金融資產購置數	\$ -	(\$ 907)
取得採用權益法之投資	-	(26,559)
取得不動產、廠房及設備	(355,570)	(386,109)
處分不動產、廠房及設備	43,782	109,559
取得無形資產	(3,300)	-
其他非流動資產(增加)減少	(8,921)	138
投資活動之淨現金流出	(324,009)	(303,878)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	280,879	(16,977)
其他應付款(減少)增加	(14,993)	57,889
舉借長期借款	2,020,000	-
可轉換公司債買回價款	(2,109,196)	-
其他非流動負債減少	(2,234)	(55)
子公司現金增資少數股權認購	13,500	-
籌資活動之淨現金流入	187,956	40,857
匯率影響數	29,702	(9,167)
本期現金及約當現金增加(減少)數	489,767	(306,200)
期初現金及約當現金餘額	937,613	1,237,048
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,427,380	\$ 930,848
<u>購置不動產、廠房及設備支付現金數</u>		
取得不動產、廠房及設備	\$ 403,494	\$ 340,620
加：期初應付設備款	111,542	136,586
減：期末應付設備款	(159,466)	(91,097)
本期支付現金數	\$ 355,570	\$ 386,109
<u>不影響現金流量之籌資活動</u>		
一年內到期之長期負債	\$ 311,838	\$ 2,007,315
已宣告未發放之現金股利	\$ 101,599	-

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、支秉鈞會計師民國102年8月9日核閱報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 財 務 報 告 附 註

民 國 102 年 及 101 年 1 至 6 月

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及有關進出口貿易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列

之其他綜合損益轉列至當期損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號 「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵 (修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵 (修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定 (修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款 (修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露 過渡指引 (修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體 (修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未

認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			102年6月30日	101年6月30日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	註
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	"
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	72.22	73.72	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	"
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	-	民國101年12月取得控制能力
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	"
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣	100.00	100.00	"
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	100.00	100.00	"
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.00	100.00	"

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			101年12月31日	101年1月1日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	-
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	-
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	72.03	73.72	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	-	民國101年12月取得控制能力
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.00	100.00	-

註：民國102年6月30日，除 MORE FORTUNE PROFITS LIMITED、I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD. 及一詮精密電子工業(中國)有限公司經會計師核閱外，餘係依未經會計師核閱之財務報表編

製。民國 101 年 6 月 30 日，合併個體均依經會計師核閱之財務報表編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額之換算差額為公允價值損益之一部分。屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償

負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提

供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場

報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下

房屋及建築 10~25 年

機器設備 2~10 年

模具設備 2~8 年

其他設備 2~10 年

(十三) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 5~7 年。

(十五) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益（「資本公積-認股權」），其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權及買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付公司債於原始認列時就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」後之剩餘價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積-認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行可轉換應付公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額之比例分配至各負債組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積-認股權」之

帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利之帳面價值

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法認列為當期損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認

列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十一) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及

當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十三) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十五) 收入認列

銷貨收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過本集團應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽。

(二十七) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據預期可收到現金股利及處分投資所產生未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估

計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,521	\$ 1,627
支票存款及活期存款	1,425,859	935,986
	<u>\$ 1,427,380</u>	<u>\$ 937,613</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,384	\$ 1,962
支票存款及活期存款	929,464	1,201,415
定期存款	-	33,671
	<u>\$ 930,848</u>	<u>\$ 1,237,048</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

項	目	102年6月30日	101年12月31日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
	國內上市櫃股票	\$ 514,119	\$ 470,024
	持有供交易之金融資產評價調整	(104,302)	(103,505)
		<u>\$ 409,817</u>	<u>\$ 366,519</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具			
	-可轉換公司債-賣回權、買回權及轉換權	\$ 4,261	\$ 116,347
	-遠期外匯合約	703	86
	-銀交換合約	18,109	3,616
		<u>\$ 23,073</u>	<u>\$ 120,049</u>
項	目	101年6月30日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
	國內上市櫃股票	\$ 506,446	\$ 396,082
	結構式定期存款-保本	-	24,050
	結構式定期存款-非保本	-	16,835
		506,446	436,967
	持有供交易之金融資產評價調整	(102,151)	(105,898)
		<u>\$ 404,295</u>	<u>\$ 331,069</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具			
	-可轉換公司債-賣回權、買回權及轉換權	\$ 110,257	\$ 135,049
	-遠期外匯合約	274	165
	-銀交換合約	1,992	48
		<u>\$ 112,523</u>	<u>\$ 135,262</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月認列淨金融資產(損)益分別為(\$15,656)、(\$37,141)、(\$797)及\$3,747；淨金融負債(損)益分別為(\$1,870)、(\$9,625)、\$25,095 及\$24,683。

2. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生性金融資產	102年6月30日		101年12月31日	
	合約金額		合約金額	
	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
遠期外匯合約	USD 7,000	102.05~102.09	USD 1,000	101.12~102.01
銀交換合約	USD 3,905	102.01~103.01	USD 1,472	101.12~102.02
衍生性金融資產	101年6月30日		101年1月1日	
	合約金額		合約金額	
	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
遠期外匯合約	USD 1,000	101.5~101.7	USD 1,000	100.11~101.02
銀交換合約	USD 479	101.4~101.7	USD 863	100.12~101.02

3. 本集團簽訂之遠期外匯交易係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本集團從事之銀交換合約，係為規避銀原料存貨之現金流量波動，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產

項目	102年6月30日	101年12月31日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(39,860)	(39,906)
	<u>\$ 24,097</u>	<u>\$ 24,051</u>
項目	101年6月30日	101年1月1日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(35,846)	(34,075)
	<u>\$ 28,111</u>	<u>\$ 29,882</u>

1. 本集團於民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$502)、(\$5,091)、\$46 及 \$1,771。

2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為備供出售金融資產之帳面金額。

(四) 以成本衡量之金融資產

項	目	102年6月30日	101年12月31日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票		\$ 50,000	\$ 50,000
累計減損—以成本衡量之金融資產	(31,000)	(29,000)
	\$	<u>19,000</u>	<u>21,000</u>
項	目	101年6月30日	101年1月1日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票		\$ 104,525	\$ 104,309
累計減損—以成本衡量之金融資產	(51,917)	(48,268)
	\$	<u>52,608</u>	<u>56,041</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團所持有之非上市櫃公司股票投資於民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月分別認列\$2,000、\$4,000、\$2,000 及 \$4,000 之減損損失。

(五) 應收票據及帳款淨額

	102年6月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 217,407	(\$ 1,218)	\$ 216,189
應收票據-關係人	-	-	-
應收帳款	2,674,212	(26,628)	2,647,584
應收帳款-關係人	2,932	(217)	2,715
	<u>\$ 2,894,551</u>	<u>(\$ 28,063)</u>	<u>\$ 2,866,488</u>
	101年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 246,969	(\$ 221)	\$ 246,748
應收票據-關係人	-	-	-
應收帳款	2,707,678	(34,034)	2,673,644
應收帳款-關係人	2,510	(1,736)	774
	<u>\$ 2,957,157</u>	<u>(\$ 35,991)</u>	<u>\$ 2,921,166</u>

	101年6月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 187,680	(\$ 103)	\$ 187,577
應收票據-關係人	23,094	-	23,094
應收帳款	2,079,215	(21,289)	2,057,926
應收帳款-關係人	28,817	(1,741)	27,076
	<u>\$ 2,318,806</u>	<u>(\$ 23,133)</u>	<u>\$ 2,295,673</u>

	101年1月1日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 49,442	(\$ 54)	\$ 49,388
應收票據-關係人	18,189	-	18,189
應收帳款	1,682,131	(15,818)	1,666,313
應收帳款-關係人	56,754	(1,762)	54,992
	<u>\$ 1,806,516</u>	<u>(\$ 17,634)</u>	<u>\$ 1,788,882</u>

1. 本集團未逾期且未減損應收款項之信用品質良好，且本集團會持續針對應收帳款客戶評估其信用風險。

2. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收票據及帳款金額分別為 \$105,437、\$219,041、\$105,259 及 \$98,977。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1至6月	101年1至6月
期初餘額	\$ 35,991	\$ 17,634
本期迴轉減損損失	(7,235)	-
本期提列減損損失	-	5,650
本期沖銷未能收回之款項	(1,736)	-
淨兌換差額	1,043	(151)
期末餘額	<u>\$ 28,063</u>	<u>\$ 23,133</u>

3. 本集團之應收帳款於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(六) 存貨

		102年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 370,856	(\$ 38,447)	\$ 332,409
		33,754	(6,485)	27,269
		135,860	(38,784)	97,076
		307,722	(30,921)	276,801
		<u>\$ 848,192</u>	<u>(\$ 114,637)</u>	<u>\$ 733,555</u>
		101年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 349,876	(\$ 32,688)	\$ 317,188
		42,193	(6,429)	35,764
		120,410	(17,801)	102,609
		244,515	(33,797)	210,718
		<u>\$ 756,994</u>	<u>(\$ 90,715)</u>	<u>\$ 666,279</u>
		101年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 351,278	(\$ 39,370)	\$ 311,908
		44,136	(5,866)	38,270
		95,407	(13,641)	81,766
		330,836	(44,001)	286,835
		<u>\$ 821,657</u>	<u>(\$ 102,878)</u>	<u>\$ 718,779</u>
		101年1月1日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 357,012	(\$ 101,797)	\$ 255,215
		44,184	(5,973)	38,211
		114,089	(30,463)	83,626
		358,031	(55,558)	302,473
		<u>\$ 873,316</u>	<u>(\$ 193,791)</u>	<u>\$ 679,525</u>

本集團民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月認列為費損之存貨成本分別為 \$1,654,400、\$1,378,531、\$3,029,460 及 \$2,493,222。其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為 \$12,101、\$0、\$22,420 及 \$0，及因呆滯存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為 \$0、\$1,570、\$0 及 \$90,069。

(七) 採用權益法之投資

	102年6月30日		101年12月31日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
IDC KOREA(株)	\$ 16,062	25.00%	\$ 16,776	25.00%
誠佑光電股份有限公司	8,765	29.62%	13,928	29.62%
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	—	50.00%	—	50.00%
	<u>\$ 24,827</u>		<u>\$ 30,704</u>	
	101年6月30日		101年1月1日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
誠佑光電股份有限公司	\$ 22,032	29.62%	\$ 21,524	29.62%
永旭盛科技(深圳)有限公司	18,793	42.06%	—	—
IDC KOREA(株)	17,155	25.00%	17,397	25.00%
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	—	50.00%	—	50.00%
OMNI-LED LIGHTING PTE. LTD	—	—	—	40.00%
	<u>\$ 57,980</u>		<u>\$ 38,921</u>	

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益
<u>102年6月30日</u>				
誠佑光電	\$ 72,297	\$ 42,706	\$ 4,656	(\$ 17,430)
IDC KOREA(株)	20,016	16,323	5,255	(1,843)
	<u>\$ 92,313</u>	<u>\$ 59,029</u>	<u>\$ 9,911</u>	<u>(\$ 19,273)</u>
<u>101年12月31日</u>				
誠佑光電	\$ 92,384	\$ 45,363	\$ 24,716	(\$ 25,645)
IDC KOREA(株)	21,493	14,946	43,548	(2,743)
	<u>\$ 113,877</u>	<u>\$ 60,309</u>	<u>\$ 68,264</u>	<u>(\$ 28,388)</u>
<u>101年6月30日</u>				
永旭盛科技	\$ 70,686	\$ 105,681	\$ 14,072	(\$ 34,206)
誠佑光電	136,747	61,687	11,391	1,717
IDC KOREA(株)	10,905	2,840	14,651	(941)
	<u>\$ 218,338</u>	<u>\$ 170,208</u>	<u>\$ 40,114</u>	<u>(\$ 33,430)</u>

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
<u>101年1月1日</u>				
誠佑光電	\$ 158,743	\$ 86,078	\$ 17,296	(\$ 114,180)
IDC KOREA(株)	<u>23,896</u>	<u>14,863</u>	<u>59,648</u>	<u>(8,212)</u>
	<u>\$ 182,639</u>	<u>\$ 100,941</u>	<u>\$ 76,944</u>	<u>(\$ 122,392)</u>

2. 本集團採權益法認列之投資損失，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告評價而得，其明細如下：

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
永旭盛科技(深圳)有限公司	\$ -	(\$ 5,493)
誠佑光電股份有限公司	(2,189)	288
IDC KOREA(株)	(94)	(53)
	<u>(\$ 2,283)</u>	<u>(\$ 5,258)</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
永旭盛科技(深圳)有限公司	\$ -	(\$ 11,989)
誠佑光電股份有限公司	(5,163)	508
IDC KOREA(株)	(672)	(235)
	<u>(\$ 5,835)</u>	<u>(\$ 11,716)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 744,945	\$3,206,056	\$1,075,401	\$ 681,206	\$5,723,146
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(280,806)	(1,286,408)	(719,864)	(219,835)	(2,506,913)
累計減損	-	-	(11,212)	-	-	(11,212)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 464,139</u>	<u>\$1,908,436</u>	<u>\$ 355,537</u>	<u>\$ 461,371</u>	<u>\$3,303,242</u>
<u>102年1至6月</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 464,139	\$1,908,436	\$ 355,537	\$ 461,371	\$3,303,242
增添	-	2,438	22,023	7,724	371,309	403,494
處分	-	-	(16,078)	(28,240)	(1,213)	(45,531)
重分類	-	32,734	46,385	48,359	(127,478)	-
折舊費用	-	(14,677)	(156,213)	(116,704)	(68,500)	(356,094)
淨兌換差額	-	10,466	44,572	7,502	11,713	74,253
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 495,100</u>	<u>\$1,849,125</u>	<u>\$ 274,178</u>	<u>\$ 647,202</u>	<u>\$3,379,364</u>
<u>102年6月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 796,220	\$3,288,546	\$1,087,798	\$ 902,089	\$6,090,191
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(301,120)	(1,429,236)	(813,620)	(254,887)	(2,798,863)
累計減損	-	-	(10,185)	-	-	(10,185)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 495,100</u>	<u>\$1,849,125</u>	<u>\$ 274,178</u>	<u>\$ 647,202</u>	<u>\$3,379,364</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他	合計
<u>101年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 779,451	\$2,943,586	\$ 975,405	\$ 896,936	\$5,610,916
重估增值	98,221					98,221
累計折舊		(279,289)	(1,103,917)	(599,855)	(252,686)	(2,235,747)
累計減損	-	-	(15,656)	-	-	(15,656)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 500,162</u>	<u>\$1,824,013</u>	<u>\$ 375,550</u>	<u>\$ 644,250</u>	<u>\$3,457,734</u>
<u>101年1至6月</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 500,162	\$1,824,013	\$ 375,550	\$ 644,250	\$3,457,734
增添	-	-	75,598	10,641	254,381	340,620
處分	-	(20)	(10,991)	(45,817)	(63,379)	(120,207)
重分類	-	-	123,912	126,702	(250,614)	-
折舊費用	-	(14,347)	(129,284)	(90,380)	(75,185)	(309,196)
淨兌換差額	-	(4,366)	7,245	(12,595)	(16,031)	(25,747)
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 481,429</u>	<u>\$1,890,493</u>	<u>\$ 364,101</u>	<u>\$ 493,422</u>	<u>\$3,343,204</u>
<u>101年6月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 772,899	\$3,107,288	\$1,064,406	\$ 764,126	\$5,724,257
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(291,470)	(1,203,126)	(700,305)	(270,704)	(2,465,605)
累計減損	-	-	(13,669)	-	-	(13,669)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 481,429</u>	<u>\$1,890,493</u>	<u>\$ 364,101</u>	<u>\$ 493,422</u>	<u>\$3,343,204</u>

1. 本集團歷年來重估增值總額計\$49,111，並提列土地增值稅準備\$20,610，惟自民國94年2月1日起，因土地增值稅稅率調降，故本集團依其稅率重新計算其土地增值稅準備經調整為\$13,740，並增加未實現重估增值\$6,870。另本集團於民國82年11月與一湛工業合併，合併計入重估增值金額為\$49,110及土地增值稅準備\$27,453。截至民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日止，本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$41,193。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	102年6月30日	101年12月31日
土地使用權	\$ 159,766	\$ 152,350
累計攤銷	(12,449)	(10,348)
	<u>\$ 147,317</u>	<u>\$ 142,002</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
土地使用權	\$ 115,863	\$ 117,969
累計攤銷	(7,252)	(6,355)
	<u>\$ 108,611</u>	<u>\$ 111,614</u>

本集團向中華人民共和國政府承租土地，所取得之土地使用權租用年限為50年，於租約簽訂時已全額支付。民國102年及101年4至6月暨民國102年及101年1至6月分別認列之租金費用為\$796、\$501、\$1,573及\$1,004。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
銀行借款		
信用借款	\$ 728,991	\$ 440,163
信用狀借款	10,869	18,818
	<u>\$ 739,860</u>	<u>\$ 458,981</u>
利率區間	<u>0%~4.08%</u>	<u>0%~4.68%</u>

<u>借款性質</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行借款		
信用借款	\$ 388,441	\$ 363,695
信用狀借款	3,750	45,473
	<u>\$ 392,191</u>	<u>\$ 409,168</u>
利率區間	<u>0%~5.34%</u>	<u>0%~6.75%</u>

(十一) 其他應付款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付設備款	\$ 159,466	\$ 111,542
應付現金股利	101,599	-
應付購入交易目的金融資產款	79,257	94,250
應付薪資及獎金	30,989	27,739
應付員工紅利及董監酬勞	29,028	14,249
其他	263,623	246,370
	<u>\$ 663,962</u>	<u>\$ 494,150</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付設備款	\$ 91,097	\$ 136,586
應付購入交易目的金融資產款	78,839	20,950
應付薪資及獎金	27,479	17,942
應付員工紅利及董監酬勞	7,784	17,413
其他	197,251	177,876
	<u>\$ 402,450</u>	<u>\$ 370,767</u>

(十二) 應付公司債

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付公司債	\$ 96,400	\$ 2,174,700
減：應付公司債折價	(4,562)	(138,009)
	91,838	2,036,691
減：一年內到期或執行賣回權公司債	(91,838)	(2,036,691)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付公司債	\$ 2,174,700	\$ 2,174,700
減：應付公司債折價	(167,385)	(196,045)
	2,007,315	1,978,655
減：一年內到期或執行賣回權公司債	(2,007,315)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,978,655</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,200,000，票面利率0%，發行期間5年，流通期間自民國99年5月6日至104年5月6日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國99年5月6日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國102年6月30日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另本公司於盈餘分配基準日(民國102年7月31日)調整轉換價格至每股新台幣48.95元。
- (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(102年5月6日)及滿四

年時(103年5月6日)，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之101.51%，滿四年為債券面額之102.02%。

(5)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2.本公司於民國102年1至6月自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計\$1,203,200，買回價款計\$1,220,882，買回部份之「資本公積-認股權」計\$131,871，其中帳面價值與公平價值差額調整「資本公積-庫藏股票交易」\$98,787，並認列債券贖回損失\$161。截至民國102年6月30日止，自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計\$1,228,500。

3.本公司於民國102年5月6日債券賣回期間屆滿時，債券持有人提出之賣回債券面額計\$875,100，支付買回價款計\$888,314。本公司因此認列債券贖回損失計\$23,989。

4.本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計\$241,120。另嵌入之買回權及賣回權，依據國際會計準則第39號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為2.833%。

(十三)長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	利率區間	102年6月30日
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1~105.4.1	2.2188% ~2.2135%	\$ 2,020,000
減：一年內到期之長期借款				(220,000)
				<u>\$ 1,800,000</u>
未動用額度				<u>\$ 140,000</u>

1.上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2.(1)本公司為充實中期營運資金及償還可轉換公司債所需資金，以本公

司為借款人，於民國 101 年 10 月與台新銀行簽訂聯合授信合約，額度共計\$2,160,000，合約期間自首次動用日(民國 102 年 4 月 1 日)起算為期 3 年。其中甲項授信額度\$1,800,000，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用；乙項授信額度\$360,000，得循環動用，每次動用期間不得超過半年。

- (2)本公司承諾於合約存續期間內之上半年度及年度合併財務報告應維持下列財務比率：
- A. 流動比率不得低於 100%。
 - B. 負債比率不得高於 150%。
 - C. 利息保障倍數不得低於 300%。
 - D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於\$3,000,000(含)以上。

(十四)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 110,342	\$ 90,723
計畫資產公允價值	(41,605)	(38,188)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 68,737</u>	<u>\$ 52,535</u>

(3)本集團民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月認列於當期損益之退休金費用總額分別為\$410、\$409、\$821 及 \$817。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司累積認列於其他綜合損益之精算損失為\$17,657。

(5)本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之

收益。民國 102 年及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	<u>1.50%</u>	<u>1.75%</u>
未來薪資增加率	<u>1.00%</u>	<u>1.00%</u>
計畫資產預期長期報酬率	<u>1.75%</u>	<u>1.75%</u>

對於未來死亡率之假設係按照台灣地區第五回經驗生命表估計。

(7) 經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>101年度</u>
確定福利義務現值	110,342
計畫資產公允價值	(41,605)
計畫短絀	<u>68,737</u>
計畫負債之經驗調整	<u>17,318</u>
計畫資產之經驗調整	<u>339</u>

(8) 本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,000。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6,331、\$5,845、\$12,487 及\$11,425。
- (2) 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$2,856、\$1,836、\$5,527 及\$3,163。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月提列之金額皆為\$0，截至民國 102 年及 101 年 6 月 30 日帳列應計退休金負債之金額分別為\$41,589 及

\$42,164。

4. 其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十五) 股份基礎給付－員工獎酬

1. 發行員工認股權

(1) 本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額 \$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50% 之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25% 之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2) 上述認股權之詳細資料如下：

	102年1至6月		101年1至6月	
	數量(股數)	加權平均行使價格(元)	數量(股數)	加權平均行使價格(元)
期初流通在外認股權	4,677,000	\$ 14.2	5,000,000	\$ 14.2
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期沒收或失效	-	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>4,677,000</u>	14.2	<u>5,000,000</u>	14.2
期末可執行認股權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權，履約價格皆為 14.20 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.5 年、4 年、4.5 年及 5 年。

2. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計劃	100.12.28	14.20元	14.20元	44.44%	4年	0%	0.98%	5.060元

(註)

註：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年4至6月	101年4至6月	102年1至6月	101年1至6月
權益交割	<u>\$ 2,180</u>	<u>\$ 2,504</u>	<u>\$ 4,360</u>	<u>\$ 5,007</u>

(十六)股本

1. 截至民國 102 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$3,000,000（內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股），實收資本額為\$2,056,963，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 203,196 仟股（扣除庫藏股 2,500 仟股）。
2. 庫藏股

(1) 本公司股份收回原因及其數量(仟股)變動情形：

		102年1至6月			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	6月30日
供轉讓股份	股數	<u>2,500</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,500</u>
予員工股數	帳面金額	<u>\$ 96,792</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>\$ 96,792</u>
		101年1至6月			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	6月30日
供轉讓股份	股數	<u>2,500</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,500</u>
予員工股數	帳面金額	<u>\$ 96,792</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>\$ 96,792</u>

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年得以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積-認股權請詳附註四(十二)(十五)之說明。

3. 資本公積變動如下：

102年1至6月	期初餘額	本期變動			期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	轉換公司債之 買回或賣回	子公司現金 增資影響數	
發行溢價	\$1,098,056	\$ -	\$ 95,911	\$ -	\$1,193,967
庫藏股票交易	31,257	-	98,787	-	130,044
取得或處分子公司 股權價格與帳面 價值差額	874	-	-	(197)	677
合併溢額	11,892	-	-	-	11,892
員工認股權 認股權	10,015 238,347	4,360 -	- (227,782)	- -	14,375 10,565
其他	7,375	-	-	-	7,375
	<u>\$1,397,816</u>	<u>\$ 4,360</u>	<u>(\$ 33,084)</u>	<u>(\$ 197)</u>	<u>\$1,368,895</u>

101年1至6月	期初餘額	本期變動		期末餘額
		員工認股權 酬勞成本		
發行溢價	\$ 1,098,056	\$ -	\$ -	\$ 1,098,056
庫藏股票交易	31,257	-	-	31,257
合併溢額	11,892	-	-	11,892
員工認股權 認股權	- 238,347	5,007 -	- -	5,007 238,347
其他	7,375	-	-	7,375
	<u>\$ 1,386,927</u>	<u>\$ 5,007</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,391,934</u>

(十八) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部份盈餘外，應就盈餘作如下分配：

- (1) 員工紅利百分之十
- (2) 董事監察人酬勞百分之三
- (3) 股東紅利百分之八十七

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，企業生命週期正值成長階段，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定股利政策。股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利若低於\$0.1(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現

金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月員工紅利估列金額分別為 \$2,407、(\$2,546)、\$7,190 及 \$2,527；董監酬勞估列金額分別為 \$722、(\$764)、\$2,157 及 \$758，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列（分別為 10% 及 3% 估列）並分別認列為民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利 \$11,678 及董監酬勞 \$3,503 與民國 101 年度財務報告認列之員工紅利 \$7,500 及董監酬勞 \$2,250 之差異為 \$5,431，主要係因實際發放數以可供分配盈餘為計算基礎所致，已調整為民國 102 年度之損益。
5. 本公司民國 100 年為稅後虧損，故不擬配發。民國 102 年 6 月 25 日經股東會決議對民國 101 年度之盈餘分派每股股利 0.5 元，股利總計 \$101,599。
6. 上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派、員工紅利及董監酬勞等相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十九) 其他收益及費損淨額

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
其他費損		
壞帳損失	(\$ <u>1,992</u>)	\$ <u>-</u>
	<u>102年1月至6月</u>	<u>101年1月至6月</u>
其他收益		
壞帳轉回利益	\$ <u>1,867</u>	\$ <u>-</u>

(二十) 其他收入

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
利息收入	\$ 1,005	\$ 1,509
其他收入	8,874	13,480
	<u>\$ 9,879</u>	<u>\$ 14,989</u>

	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
利息收入	\$ 1,319	\$ 3,166
其他收入	15,323	21,505
	<u>\$ 16,642</u>	<u>\$ 24,671</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
淨外幣兌換(損)益	\$ 26,569	\$ 7,073
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	(1,870)	(9,625)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	(15,656)	(37,141)
處分不動產、廠房及設備(損)益	481	(4,743)
處分投資(損)益	6,686	(8,920)
金融資產減損損失	(2,000)	(4,000)
可轉換公司債贖回損失	(24,237)	-
其他支出	(2,013)	(1,962)
	<u>(\$ 12,040)</u>	<u>(\$ 59,318)</u>

	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
淨外幣兌換(損)益	\$ 63,414	(\$ 4,713)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	25,095	24,683
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	(797)	3,747
處分不動產、廠房及設備損失	(1,749)	(10,648)
處分投資利益	11,995	24,006
金融資產減損損失	(2,000)	(4,000)
可轉換公司債贖回損失	(24,150)	-
其他支出	(2,967)	(11,147)
	<u>\$ 68,841</u>	<u>\$ 21,928</u>

(二十二) 財務成本

	102年4至6月	101年4至6月
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 6,218	\$ 14,379
銀行借款及其他	12,211	3,976
	<u>\$ 18,429</u>	<u>\$ 18,355</u>
	102年1至6月	101年1至6月
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 20,736	\$ 28,660
銀行借款及其他	16,022	7,596
	<u>\$ 36,758</u>	<u>\$ 36,256</u>

(二十三) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	102年4至6月			101年4至6月		
	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 195,920	\$ 60,248	\$ 256,168	\$ 166,533	\$ 46,925	\$ 213,458
員工認股權	-	2,180	2,180	-	2,504	2,504
勞健保費用	10,858	2,450	13,308	10,425	2,370	12,795
退休金費用	7,274	2,323	9,597	6,247	1,843	8,090
其他用人費用	12,181	1,845	14,026	9,129	2,704	11,833
折舊費用(註)	159,951	14,736	174,687	125,453	28,167	153,620
攤銷費用	55	153	208	-	153	153

註：皆未包含民國 102 年及 101 年 4 至 6 月出租資產之折舊 \$125(帳列營業外收入及支出-其他利益及損失)。

功能別 性質別	102年1至6月			101年1至6月		
	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 375,252	\$ 116,041	\$ 491,293	\$ 311,622	\$ 96,805	\$ 408,427
員工認股權	-	4,360	4,360	-	5,007	5,007
勞健保費用	21,761	5,146	26,907	20,168	4,435	24,603
退休金費用	14,196	4,639	18,835	11,928	3,477	15,405
其他用人費用	22,512	3,663	26,175	17,262	4,697	21,959
折舊費用(註)	321,175	34,669	355,844	258,979	49,967	308,946
攤銷費用	55	307	362	-	307	307

註：皆未包含民國 102 年及 101 年 1 至 6 月出租資產之折舊 \$250(帳列營業外收入

及支出-其他利益及損失)。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 24,550)	(\$ 9,915)
以前年度所得稅高(低)估數	2,027	16,952
淨兌換差額	<u>180</u>	<u>32</u>
當期所得稅總額	<u>(22,343)</u>	<u>7,069</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>(1,429)</u>	<u>(5,028)</u>
遞延所得稅總額	<u>(1,429)</u>	<u>(5,028)</u>
所得稅(費用)利益	<u>(\$ 23,772)</u>	<u>\$ 2,041</u>

	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 30,052)	(\$ 8,955)
以前年度所得稅高(低)估數	(89)	15,944
淨兌換差額	<u>212</u>	<u>1</u>
當期所得稅總額	<u>(29,929)</u>	<u>6,990</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>508</u>	<u>3,090</u>
遞延所得稅總額	<u>508</u>	<u>3,090</u>
所得稅(費用)利益	<u>(\$ 29,421)</u>	<u>\$ 10,080</u>

(2) 會計所得與課稅所得之調節：

	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 26,985	\$ 6,619
按法令規定不得認列項目影響數	3,423	(1,040)
以前年度所得稅高(低)估數	89	(15,944)
免稅所得影響數	<u>(1,037)</u>	<u>-</u>
虧損扣抵之所得稅影響數	<u>(39)</u>	<u>285</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 29,421</u>	<u>(\$ 10,080)</u>

(3) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 7,218)	(\$ 3,826)
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 18,648)	\$ 6,538

2. 本集團營利事業所得稅依各公司別皆經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 一造科技(深圳)有限公司係設立於中華人民共和國之生產性外商投資企業，依據當地所得稅法規定，所得稅率為 25%。

4. 一詮精密電子工業(中國)有限公司因民國 99 年度申請適用高新企業優惠稅率，依規定其有效期限為 3 年，刻正申請復審中，故民國 102 年及 101 年 1 至 6 月所得稅率分別為 25% 及 15%。

5. 未分配盈餘皆為民國 87 年度以後所產生。

6. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$87,763、\$57,121、\$57,043 及 \$55,809，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 101 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 26.25%，前述民國 101 年度預計之稅額扣抵比率本公司係參酌所得稅法相關修正草案條文規定估算。

(二十五) 基本每股盈餘

	<u>102年4至6月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 35,878	203,196	\$ 0.18
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
—員工認股權	\$ -	1,361	
—員工分紅	\$ -	398	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 35,878	204,955	\$ 0.17

	101年4至6月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	(\$ 32,152)	203,196	(\$ 0.15)
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
—員工認股權	\$ -	1,473	
—員工分紅	\$ -	134	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	(\$ 32,152)	204,803	(\$ 0.16)

	102年1至6月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 82,636	203,196	\$ 0.41
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
—員工認股權	\$ -	1,361	
—員工分紅	\$ -	398	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 82,636	204,955	\$ 0.40

	101年1至6月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 31,588	203,196	\$ 0.16
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
—員工認股權	\$ -	1,473	
—員工分紅	\$ -	134	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 31,588	204,803	\$ 0.15

1. 應付可轉換公司債屬潛在普通股，於民國 102 年及 101 年 1 至 6 月具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

(二十六) 營業租賃

本集團以營業租賃承租廠房，租賃期間介於 102 年至 109 年。民國 102 年及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 年及 101 年 1 至 6 月分別認列 \$8,677、\$6,265、\$17,043 及 \$12,560 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 29,972	\$ 25,095
超過1年但不超過5年	133,008	118,191
超過5年	17,217	27,270
	<u>\$ 180,197</u>	<u>\$ 170,556</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
不超過1年	\$ 26,834	\$ 25,390
超過1年但不超過5年	123,462	146,166
超過5年	38,178	27,270
	<u>\$ 188,474</u>	<u>\$ 198,826</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
其他關係人	\$ 2,124	\$ 11,726	\$ 2,124	\$ 24,847
關聯企業	59	30	59	6,545
	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 11,756</u>	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 31,392</u>

本集團銷售予關係人之交易價格與非關係人並無重大差異。收款條件依交易對象不同為月結 85 天至 180 天。

2. 進貨

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
其他關係人	\$ 1,594	\$ 933	\$ 2,501	\$ 1,971
關聯企業	-	207	-	207
	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 1,140</u>	<u>\$ 2,501</u>	<u>\$ 2,178</u>

本集團向關係人進貨之交易價格與付款條件與一般廠商並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人	\$ 2,715	\$ 774	\$ 38,618	\$ 73,175
關聯企業	-	-	11,552	6
	<u>\$ 2,715</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 50,170</u>	<u>\$ 73,181</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後依收款條件收款。關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

4. 應付帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人	\$ 2,095	\$ 1,349	\$ 1,415	\$ 1,619
關聯企業	-	-	3,332	-
	<u>\$ 2,095</u>	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 4,747</u>	<u>\$ 1,619</u>

應付關係人款項主要來自進貨及委託加工交易，並依付款條件付款。關係人之應付款項並未提供擔保品，且無附息。

5. 資金貸與

其他應收款-關係人：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 38,456	\$ -

對關聯企業之資金貸與條件為款項貸與後 1 年內償還，利息按年利率 6.56%收取。民國 101 年 4 至 6 月暨民國 101 年 1 至 6 月利息收入分別計 \$620 及 \$1,375，帳列「其他收入」；截至民國 101 年 6 月 30 日，尚未收取之應收利息計 \$3,005。民國 102 年 1 至 6 月無此情事。

6. 租賃

(1) 租金收入：

	<u>102年4至6月</u>		<u>101年4至6月</u>	
	<u>金額</u>	<u>佔該科目 百分比</u>	<u>金額</u>	<u>佔該科目 百分比</u>
其他關係人	\$ 1,915	-	\$ 1,840	-

	<u>102年1至6月</u>		<u>101年1至6月</u>	
	<u>金額</u>	<u>佔該科目 百分比</u>	<u>金額</u>	<u>佔該科目 百分比</u>
其他關係人	\$ 3,782	-	\$ 3,690	-

本集團出租機器設備等予其他關係人，租期為 100.7~103.6，租金價格及計收方式係依雙方議定。

(2) 出租設備款：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人	\$ 7,614	\$ 8,898	\$ 5,152	\$ 1,551

7. 其他

(1) 本集團於民國 100 年 9 月起委託關聯企業加工。民國 101 年 4 至 6 月暨民國 101 年 1 至 6 月此項交易之加工費分別計 \$5,528 及 \$10,929，付款條件為驗收後月結 90 天支付，截至民國 101 年 6 月 30 日止，尚未支付款項計 \$3,332，帳列「應付帳款」。民國 102 年 1 至 6 月無此情事。

(2) 本公司自民國 100 年 7 月起委託關聯企業代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本公司需支付一定比率之轉介佣金。民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月此項交易之佣金支出金額分別計 \$1,330、\$2,289、\$2,080 及 \$3,410，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，尚未支付之款項分別計

\$1,699、\$883、\$1,987及\$1,487，帳列「其他應付款」。

(3)本集團與關係人因代收代付產生之期末應收款項如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人	\$ 126	\$ 19	\$ 1,021	\$ 430
關聯企業	-	-	297	10
	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 440</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
薪資及獎金	\$ 7,086	\$ 6,993
業務執行費用	125	81
董監酬勞及員工紅利	2,422	722
股份基礎給付	218	251
	<u>\$ 9,851</u>	<u>\$ 8,047</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
薪資及獎金	\$ 13,971	\$ 13,986
業務執行費用	201	162
董監酬勞及員工紅利	4,263	1,444
股份基礎給付	436	501
	<u>\$ 18,871</u>	<u>\$ 16,093</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>		<u>擔保用途</u>
	<u>102年6月30日</u>		
土地	\$	15,538	長期借款擔保
房屋及建築		275,297	長期借款擔保
	<u>\$</u>	<u>290,835</u>	

民國101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團並不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>102年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 139,043</u>

2. 本集團為進貨已開立未使用之信用狀明細如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
台 幣	\$ 70,000	\$ 45,479	\$ 140,000	\$ -
美 元	-	-	-	963仟

3. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

<u>背書保證者公司名稱</u>	<u>被背書保證對象</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
本公司	一詮精密(中國)	\$ 741,120 (美元 25,000仟)	\$ 458,145 (美元 15,500仟)
"	一造科技	-	44,265 (美元 1,500仟)
"	I-CHIUN(CAYMAN)	-	29,510 (美元 1,000仟)
"	盛世光電	25,000	25,000
"	立誠光電	125,000	75,000
		<u>\$ 891,120</u>	<u>\$ 631,920</u>

<u>背書保證者公司名稱</u>	<u>被背書保證對象</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
本公司	一詮精密(中國)	\$ 458,145 (美元 15,000仟)	\$ 445,375 (美元 15,000仟)
"	一造科技	101,925 (美元 3,500仟)	116,820 (美元 4,000仟)
"	I-CHIUN(CAYMAN)	29,510 (美元 1,000仟)	88,740 (美元 3,000仟)
"	盛世光電	50,000	50,000
"	立誠光電	50,000	50,000
		<u>\$ 689,580</u>	<u>\$ 750,935</u>

(1) 本集團共用法國巴黎銀行之借款額度為美元 5,000 仟元，截至民國 102 年 6 月 30 日止，已全數動撥。

(2) 本集團共用永豐銀行之借款額度 \$200,000，截至民國 102 年 6 月 30 日止，已動撥 \$50,000 及美元 3,000 仟元。

4. 營業租賃協議請詳附註六(二十六)說明。

十、重大之災害損失

無。

整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	102年6月30日		
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	50,906	30.00	\$1,527,180
人民幣：新台幣	10,568	30.00	317,040
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	535	30.00	16,062
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	12,436	30.00	\$ 373,080
人民幣：新台幣	36,044	30.00	1,081,320

101年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	61,114	29.04	\$1,774,751
人民幣：新台幣	8,168	29.04	237,199
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	578	29.04	16,776
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	11,157	29.04	\$ 323,999
人民幣：新台幣	35,410	29.04	1,028,306
101年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	40,063	29.88	\$1,197,082
人民幣：新台幣	9,728	29.88	290,673
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	574	29.88	17,155
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	10,503	29.88	\$ 313,830
人民幣：新台幣	19,975	29.88	596,853

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	31,667	30.275	\$ 958,718
人民幣：新台幣	9,088	30.275	275,139
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	575	30.275	17,397
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9,931	30.275	\$ 300,661
人民幣：新台幣	17,614	30.275	533,264

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	15,272	\$	-
人民幣：新台幣	1%	3,170		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	3,731	\$	-
人民幣：新台幣	1%	10,813		-

101年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	11,971	\$	-
人民幣：新台幣	1%	2,907		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	3,138	\$	-
人民幣：新台幣	1%	5,969		-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國102年及101年1至6月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$5,141及\$5,064；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$640及\$640。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國102年及101年6月30日，若借款利率增加或減少1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國102及101年1至6月之稅後淨利將減少或增加\$27,599及\$3,922，主要係因浮動利率借款導致利息費用變動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國102及101年1至6月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	102年6月30日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 739,860	\$ -	\$ 458,981	\$ -
應付票據	6,178	-	5,370	-
應付帳款	1,320,349	-	1,215,439	-
其他應付款	663,962	-	494,150	-
應付公司債	91,838	-	2,036,691	-
長期借款	220,000	1,800,000	-	-
其他非流動負債	-	1,753	-	3,988

非衍生金融負債：

	101年6月30日		101年1月1日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 392,191	\$ -	\$ 409,168	\$ -
應付票據	1,310	-	335	-
應付帳款	1,051,164	-	761,716	-
其他應付款	402,450	-	370,767	-
應付公司債	2,007,315	-	1,978,655	-
其他非流動負債	-	4,028	-	4,083

衍生金融負債：

	102年6月30日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	4,261	-	116,347	-
遠期外匯合約	703	-	86	-
銀交換合約	18,109	-	3,616	-

衍生金融負債：

	101年6月30日		101年1月1日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	110,257	-	135,049	-
遠期外匯合約	274	-	165	-
銀交換合約	1,992	-	48	-

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 409,817	\$ -	\$ -	\$ 409,817
備供出售金融資產				
權益證券	24,097	-	-	24,097
	<u>\$ 433,914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 433,914</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債	\$ -	\$ 4,261	\$ -	\$ 4,261
遠期外匯合約	-	703	-	703
銀交換合約	-	18,109	-	18,109
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,073</u>
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 366,519	\$ -	\$ -	\$ 366,519
備供出售金融資產				
權益證券	24,051	-	-	24,051
	<u>\$ 390,570</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390,570</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債	\$ -	\$ 116,347	\$ -	\$ 116,347
遠期外匯合約	-	86	-	86
銀交換合約	-	3,616	-	3,616
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>

101年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 404,295	\$ -	\$ -	\$ 404,295
備供出售金融資產				
權益證券	28,111	-	-	28,111
	<u>\$ 432,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 432,406</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債	\$ -	\$ 110,257	\$ -	\$ 110,257
遠期外匯合約	-	274	-	274
銀交換合約	-	1,992	-	1,992
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,523</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,523</u>
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 331,069	\$ -	\$ -	\$ 331,069
備供出售金融資產				
權益證券	29,882	-	-	29,882
	<u>\$ 360,951</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360,951</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債	\$ -	\$ 135,049	\$ -	\$ 135,049
遠期外匯合約	-	165	-	165
銀交換合約	-	48	-	48
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,262</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

十三、註揭露事項

下列被投資公司之相關資訊，除 MORE FORTUNE、I-CHIUN(CAYMAN)及一詮精密(中國)係經會計師核閱之財務報表外，餘均係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表揭露，於編製合併財務報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

本集團民國 102 年 1 至 6 月重大交易事項相關資訊列示如下：

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	期 末		利率	區 間	業務往來有短期融			對個別對象資金貸與			備註	
				本期最高餘額(註3)	實際動支金額			資金貸與金額	通資金必提列備抵擔保品	資金貸與總額(註1)	限 額	額			
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	\$ 149,125	\$ -	-	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 189,960	\$ 1,519,681	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(南京)	其他應收款-關係人	26,843	29,640	26,843	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	29,640	861,393	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	118,040	118,560	89,650	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	118,560	861,393	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	29,930	44,460	29,930	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	44,460	861,393	-
2	一詮精密(中國)	永旭盛科技	其他應收款-關係人	37,280	37,280	37,280	6.56	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	67,839	135,677	-
2	一造科技	永旭盛科技	其他應收款-關係人	3,845	4,806	3,845	8.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	18,238	22,798	-

註 1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值 40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 30%；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。資金貸與直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司間，資金貸與金額不得超過貸與公司淨值 40%。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值 8%及 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。其最近期務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註 3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

2. 為他人背書保證：

編號	公司名稱	公司名稱(註2)	背書保證限額	背書保證餘額	保證餘額	動支金額	保證金額	報表淨值之比率	擔保之背書額佔最近期財務		背書保證屬			備註
									最高限額	保	子公司背書	母公司背書	地區背書	
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	\$ 759,840	\$ 741,120	\$ 741,120	\$ 597,382	-	19.51	\$1,899,601	Y	-	-	Y	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一造科技	759,840	44,265	-	-	-	-	1,899,601	Y	-	-	Y	-
0	一詮精密工業股份有限公司	I-CHIUN (CAYMAN)	759,840	29,510	-	-	-	-	1,899,601	Y	-	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	盛世光電	759,840	25,000	25,000	-	-	0.66	1,899,601	Y	-	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	759,840	125,000	125,000	50,000	-	3.29	1,899,601	Y	-	-	-	-

註 1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之 50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

3. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比例	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 MORE FORTUNE	本公司之子公司	採用權益法之投資	35,290	\$ 2,668,029	100.00%	\$ 2,668,029	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立誠光電	本公司之子公司	採用權益法之投資	18,055	102,688	72.22%	102,688	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 盛世光電	本公司之子公司	採用權益法之投資	10,000	25,506	100.00%	25,506	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 誠佑光電	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	5,400	8,765	29.62%	8,765	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 IDC KOREA	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	362	16,062	25.00%	16,062	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 ULED	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	50	-	50.00%	-	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晶電	-	備供出售金融資產-非流動	456	24,097	0.05%	24,097	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	5,209	136,736	1.58%	136,736	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立基	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	455	2,640	0.31%	2,640	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳龍	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	101	2,061	0.10%	2,061	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 中央再	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	300	4,020	0.05%	4,020	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 集盛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	246	2,280	0.04%	2,280	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台中銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	588	6,380	0.03%	6,380	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 聚隆	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	435	7,741	0.46%	7,741	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新復興	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	3,255	0.11%	3,255	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 日勝化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	1,161	0.09%	1,161	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 鄉林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	324	7,880	0.06%	7,880	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 福懋科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	177	3,717	0.04%	3,717	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 富喬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	238	2,983	0.07%	2,983	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳邦	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	74	1,709	0.07%	1,709	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳醫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	58	2,973	0.05%	2,973	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新光金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,150	11,615	0.01%	11,615	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 競國	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	46	961	0.03%	961	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 燦星網	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	77	912	0.03%	912	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏森	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	1,368	0.19%	1,368	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 中美晶	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	70	2,702	0.01%	2,702	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華紙	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	196	1,793	0.02%	1,793	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 基泰	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	401	8,734	0.10%	8,734	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏普	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	161	4,745	0.05%	4,745	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晨訊科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	190	581	0.01%	581	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比例	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 和鑫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	895	9,756	0.10%	9,756	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 力鵬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	693	8,628	0.09%	8,628	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台壽保	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	701	16,114	0.08%	16,114	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 遠東銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	369	4,480	0.02%	4,480	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台表科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	54	2,359	0.02%	2,359	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 億光	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50	2,465	0.01%	2,465	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 榮剛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	75	1,500	0.02%	1,500	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 喬鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	300	5,415	0.20%	5,415	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 建漢	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	2,480	0.03%	2,480	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 泰山	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	124	1,749	0.03%	1,749	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立敦	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	98	1,186	0.09%	1,186	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新世紀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	261	5,036	0.09%	5,036	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 毅嘉	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	410	6,191	0.12%	6,191	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華冠	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	75	897	0.02%	897	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 漢磊	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	186	1,981	0.06%	1,981	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏捷科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	80	1,188	0.06%	1,188	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 森鉅	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	131	6,640	0.09%	6,640	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 歐買尅	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	81	6,895	0.27%	6,895	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-昂寶	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	30	3,240	0.07%	3,240	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 明泰科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	1,940	0.02%	1,940	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 揚明光	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50	3,945	0.04%	3,945	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 陽明	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	530	6,599	0.02%	6,599	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 力成	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	140	7,882	0.02%	7,882	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-臻鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	65	4,446	0.01%	4,446	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 英格爾	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	105	2,683	0.08%	2,683	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 雷笛克	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	57	4,948	0.16%	4,948	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-茂林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	123	4,151	0.09%	4,151	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-泰鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	3,744	0.10%	3,744	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 神達	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	250	2,688	0.02%	2,688	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 成霖	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200	3,930	0.07%	3,930	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 信昌化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	29	813	0.01%	813	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 萬海	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	67	1,035	0.00%	1,035	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台星科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	170	6,256	0.12%	6,256	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比例	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 力致	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	12	254	0.02%	254	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 萬國	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	265	5,380	0.28%	5,380	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 淳安	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	223	4,304	0.18%	4,304	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 西勝	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	46	524	0.08%	524	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華豐	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	205	1,878	0.05%	1,878	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 協益	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	195	9,643	0.15%	9,643	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 中纖	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	500	5,575	0.00%	5,575	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 榮化	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	195	7,312	0.02%	7,312	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 年興	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	280	7,980	0.01%	7,980	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 裕國	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	70	2,086	0.06%	2,086	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股 冠輝科技	其負責人係本公司董事二等親	以成本衡量之金融資產-非流動	5,000	19,000	15.13%	18,687	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 國喬	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	1,575	0.10%	1,575	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 基泰	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50	1,099	0.12%	1,099	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	採用權益法之投資	18,433	2,282,531	100.00%	2,282,531	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 GREAT PROMISE	本公司之孫公司	採用權益法之投資	50	1,510	100.00%	1,510	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 DRAGONUP	本公司之孫公司	採用權益法之投資	50	1,505	100.00%	1,505	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 FULL SUCCESS	本公司之孫公司	採用權益法之投資	50	1,508	100.00%	1,508	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 I-CHIUN TECH	本公司之孫公司	採用權益法之投資	11,500	345,943	100.00%	345,943	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 永旭盛科技	本公司之孫公司	採用權益法之投資	8,900	2,748	100.00%	(59,413)	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一造科技	本公司之曾孫公司	採用權益法之投資	4,830	228,529	100.00%	228,529	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	採用權益法之投資	16,000	1,477,520	100.00%	1,477,520	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一詮精密(南京)	本公司之曾孫公司	採用權益法之投資	7,000	38,201	100.00%	38,201	未質押
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD	股票 一詮科技(中國)	本公司之曾孫公司	採用權益法之投資	11,500	345,943	100.00%	345,943	未質押

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

有價證券 買、賣之公司種類及名稱	帳 目 科 目	股 數	期 初 買		入 賣		出 期		未			
			金 額	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數				
		(仟 股)	(註 1)	(仟 股)	金 額	(仟 股)	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	股 數 (註 1)		
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝光電	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,209	\$ 118,835	7,388	\$ 207,366	6,388	\$ 179,804	\$ 179,804	\$ 1,639	5,209	\$ 146,397

註 1：期初金額不含評價損失(\$3,088)；期末金額不含評價損失(\$9,661)。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	不同之情形及原因	單價	授信期間	餘額	
一詮精密工業(股)公司	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 231,942	23%	月結30天	不適用	不適用	(\$44,472)	(7%)	-
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密工業(股)公司	本公司之孫公司	銷貨收入	(231,942)	(74%)	月結30天	不適用	不適用	44,472	38%	-
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	214,574	73%	月結30天	不適用	不適用	(47,070)	(77%)	-
GREAT PROMISE	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(214,574)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	47,070	100%	-
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	214,574	100%	月結30天	不適用	不適用	(47,070)	(100%)	-
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(214,574)	(11%)	月結30天	不適用	不適用	47,070	30%	-

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期收回金額	提列備抵呆帳金額
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	應收帳款-關係人 \$ 8,516	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	其他應收款-關係人 211,616	-	-	-	-	-

9. 從事衍生性商品交易者：本公司請詳附註六(二)，轉投資公司無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國102年1至6月

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之 比率(註三)
0	本公司	MORE FORTUNE	母 公 司 對 子 公 司	其他應付款	31,235	-	-
0	本公司	I-CHIUN (CAYMAN)	母 公 司 對 孫 公 司	銷貨收入	6,909	註四	-
				進貨	231,942	註五	7
				應付帳款	44,472		-
				其他應收款	11,335		-
0	本公司	一詮精密 (中國)	母 公 司 曾 孫 公 司	銷貨收入	14,846	註六	-
				出售設備	145,374		4
				應收帳款	8,516		-
				其他應收款	211,616		5
1	I-CHIUN (CAYMAN)	GREAT PROMISE	孫 公 司 孫 公 司	進貨	214,574	註五	6
				應付帳款	47,070		-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	DRAGONUP	孫 公 司 孫 公 司	進貨	73,511	註五	2
				應付帳款	13,847		-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應收款	89,650	-	2
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應收款	29,930	-	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密 (南京)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應收款	26,843	-	-
2	GREAT PROMISE	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	進貨	214,574	註五	6
				應付帳款	47,070		-
3	DRAGONUP	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	進貨	73,511	註五	2
				應付帳款	13,847		-
4	永旭盛科技	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應付款	37,280	-	-
5	一造科技	一詮精密 (中國)	曾 孫 公 司 曾 孫 公 司	銷貨收入	48,314	-	1

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式

註四：本公司售予I-CHIUN(CAYMAN)係以成本加計出口費用之價格銷售，再由其依各產品採購價考量出口費用等相關款項。加成後直接銷售予一詮精密(中國)，或轉售予FULL SUCCESS以無價差方式轉售予一詮精密(中國)。其收款條件為月結90天。另售一詮精密(中國)係以成本加計出口費用之價格直接出售。

註五：本公司因廠商之需要，而透過I-CHIUN(CAYMAN)分別經由DRAGONUP及GREAT PROMISE向一詮精密(中國)購入成品，進貨價格係按雙方議定之價格計價，付款條件為月結30

註六：本公司銷貨予一詮精密(中國)之售價係以成本加計出口費用之價格計價，其收款條件為月結90天。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 轉投資事業明細：

投資公司 名稱	被投資公司 名稱	所在地區	主要營業 項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本公司認列之	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額	本期(損)益 金額	投資(損)益(註1) 金額	
一詮精密工業 (股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,056,691	\$ 893,600	35,289,984	100.00	\$ 2,668,029	\$ 29,595	\$ 29,595	子公司
一詮精密工業 (股)公司	盛世光電股份有 限公司	台灣	LED照明產品製 造及買賣	100,000	100,000	10,000,000	100.00	25,506	(1,466)	(1,466)	子公司
一詮精密工業 (股)公司	立誠光電股份有 限公司	台灣	LED陶瓷基座之 製造及買賣	180,550	144,050	18,055,000	72.22	102,688	(34,606)	(24,937)	子公司
一詮精密工業 (股)公司	誠佑光電股份有 限公司	台灣	LED晶片及晶粒 之製造	54,000	54,000	5,400,000	29.62	8,765	(17,430)	(5,163)	權益法
一詮精密工業 (股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理 銷售	18,876	18,876	362,000	25.00	16,062	(1,843)	(672)	權益法
一詮精密工業 (股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買 賣	3,209	3,209	50,000	50.00	-	-	-	權益法
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深 圳)有限公司	中國大陸	五金製品之製 造加工及買賣	29,669	29,669	8,900,000	100.00	2,748	753	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務 及LED、LCD之 買賣	552,992	552,992	18,433,000	100.00	2,282,531	32,594	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,500	1,500	50,000	100.00	1,510	(1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,500	1,500	50,000	100.00	1,505	(1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	汶萊	一般買賣業務	1,500	1,500	50,000	100.00	1,508	-	-	孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本公司認列之	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額	本期(損)益金額	投資(損)益(註1)金額	
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	345,000	180,000	11,500,000	100.00	345,943	(3,750)	-	孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技	中國大陸	LED導線架之買賣及生產製造	133,800	133,800	4,830,000	100.00	228,529	(10,384)	-	曾孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密(中國)	中國大陸	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	405,000	405,000	16,000,000	100.00	1,477,520	53,846	-	曾孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密(南京)	中國大陸	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	210,000	210,000	7,000,000	100.00	38,201	(4,034)	-	曾孫公司
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)	中國大陸	LED導線架之買賣及生產製造	345,000	180,000	11,500,000	100.00	345,943	(3,750)	-	曾孫公司

註1：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

2. 轉投資公司重大交易事項之揭露，請詳附註十三(一)1~10。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期	期初	自		本期	期末	自本公司直接		截至本期	
				匯出	匯出	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯出	或間接投資	本期認列投資	期末投資	止已匯回	備註
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$ 205,441	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 129,000		\$ -	\$ -	\$ 129,000	100.00	(\$ 10,384)	\$ 228,529	\$ -	-
一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	603,066	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	255,000		-	-	255,000	100.00	53,846	1,477,520	-	-
一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	274,772	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	150,000		-	-	150,000	100.00	(4,034)	38,201	-	-
一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	362,701	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	180,000	165,000	-	-	345,000	100.00	(3,750)	345,943	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	38,780	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	29,669		-	-	29,669	100.00	753	2,748	-	-

註 1:上述被投資公司之相關資訊，除一詮精密(中國)經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價外，餘依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 908,669	\$ 908,669	\$ 2,295,589

2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		銷(進)貨相關之 應收(付)帳款		財產交易		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	餘額	%	金額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
一詮精密(中國)	\$ 14,846	5%	\$ 8,516	1%	\$145,374	97%	\$ 741,120	-	\$ 149,125	\$ -	-	\$ -	-
一詮精密(中國)	(231,942)	23%	(44,472)	(7%)	145,374	97%	741,120	-	149,125	\$ -	-	\$ -	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本公司應有 2 個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山地區生產製造 LED 及 LCD 相關零組件。

本公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二)部門資訊

	102年1至6月				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 1,717,098	\$ 1,559,602	\$ 108,888	\$ -	\$ 3,385,588
部門間收入	16,966	318,011	57,549	(392,526)	-
收入合計	<u>\$1,734,064</u>	<u>\$1,877,613</u>	<u>\$ 166,437</u>	<u>(\$ 392,526)</u>	<u>\$ 3,385,588</u>
部門損益	<u>\$ 82,636</u>	<u>\$ 53,845</u>	<u>(\$ 53,486)</u>	<u>(\$ 10,028)</u>	<u>\$ 72,967</u>
部門總資產	<u>\$7,695,575</u>	<u>\$3,459,524</u>	<u>\$1,015,608</u>	<u>(\$2,960,079)</u>	<u>\$ 9,210,628</u>
部門總負債	<u>\$3,869,592</u>	<u>\$1,982,000</u>	<u>\$ 294,652</u>	<u>(\$ 801,098)</u>	<u>\$ 5,345,146</u>
	101年1至6月				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 1,622,475	\$ 993,913	\$ 188,759	\$ -	\$ 2,805,147
部門間收入	94,962	243,162	11,181	(349,305)	-
收入合計	<u>\$1,717,437</u>	<u>\$1,237,075</u>	<u>\$ 199,940</u>	<u>(\$ 349,305)</u>	<u>\$ 2,805,147</u>
部門損益	<u>\$ 31,588</u>	<u>\$ 40,716</u>	<u>(\$ 47,861)</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 24,744</u>
部門總資產	<u>\$7,256,536</u>	<u>\$2,773,481</u>	<u>\$ 804,000</u>	<u>(\$2,616,978)</u>	<u>\$ 8,217,039</u>
部門總負債	<u>\$3,479,454</u>	<u>\$1,462,880</u>	<u>\$ 180,825</u>	<u>(\$ 714,377)</u>	<u>\$ 4,408,782</u>

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一)本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (二)本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
無形資產	\$ 110,710	(\$ 108,611)	\$ 2,099	(1)
遞延所得稅資產	-	9,493	17,421	(2)
		1,635		(3)
		6,423		(5)
		(130)		(9)
其他非流動資產	10,548	108,611	119,159	(1)
其他	8,078,360	-	8,078,360	
資產總計	<u>\$ 8,199,618</u>	<u>\$ 17,421</u>	<u>\$ 8,217,039</u>	
其他應付款	\$ 392,829	\$ 9,621	\$ 402,450	(3)
負債準備-非流動	41,193	(41,193)	-	(4)
遞延所得稅負債	250,832	9,493	301,518	(2)
		41,193		(4)
其他非流動負債	61,015	37,785	98,036	(5)
		(764)		(9)
其他	3,606,778	-	3,606,778	
負債總計	<u>4,352,647</u>	<u>56,135</u>	<u>4,408,782</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
特別盈餘公積	-	74,600	74,600	(8)
未分配盈餘	109,250	(7,968)	109,884	(3)
		(31,362)		(5)
		107,060		(6)
		6,870		(7)
		(74,600)		(8)
		634		(9)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	75,138	(107,060)	(31,922)	(6)
重估增值	6,870	(6,870)	-	(7)
其他	3,624,538		3,624,538	
非控制權益	31,175	(18)	31,157	(3)
權益總計	<u>3,846,971</u>	<u>(38,714)</u>	<u>3,808,257</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 8,199,618</u>	<u>\$ 17,421</u>	<u>\$ 8,217,039</u>	

調節原因說明：

- (1) 本集團為取得土地使用權而支付之權利金，依中華民國一般公認會計原則表達於「無形資產」；依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃應表達於「長期預付租金」。
 - (2) 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，因此本集團於轉換日將遞延所得稅資產及負債予以重分類。
 - (3) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。
 - (4) 本集團辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中華民國一般公認會計原則係表達於「各項準備－土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。
 - (5) 本集團退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中
 - (6) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。
 - (7) 本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本公司因此於轉換日調減重估增值，並調增未分配盈餘。
 - (8) 本公司因選擇國外營運機構財務報表換算之兌換差額及重估增值轉入未分配盈餘，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘淨增加數，應提列特別盈餘公積。
 - (9) 本公司依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調減遞延所得稅資產及其他非流動負債，並調增未分配盈餘。
3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 至 6 月綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 2,805,147	\$ -	\$ 2,805,147	
營業成本	(2,493,222)	-	(2,493,222)	
營業毛利	311,925	-	311,925	
營業費用	(296,652)	764	(295,888)	(1)
其他收益及費損淨額	-	-	-	
營業利益	15,273	764	16,037	
營業外收入及支出	(1,373)	-	(1,373)	
稅前淨利	13,900	764	14,664	
所得稅利益	10,210	(130)	10,080	(1)
本期淨利	24,110	634	24,744	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	-	(38,460)	(38,460)	
備供出售金融資產未 實現評價利益(損失)	-	(1,771)	(1,771)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	6,538	6,538	
本期其他綜合損益(稅 後淨額)	-	(33,693)	(33,693)	
本期綜合損益總額	\$ 24,110	(\$ 33,059)	(\$ 8,949)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 30,954	\$ 634	\$ 31,588	
非控制權益	(6,844)	-	(6,844)	
	\$ 24,110	\$ 634	\$ 24,744	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 30,954	(\$ 33,059)	(\$ 2,105)	
非控制權益	(6,844)	-	(6,844)	
	\$ 24,110	(\$ 33,059)	(\$ 8,949)	

調節原因說明：

- (1) 本公司依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本公司因此於民國 101 年 1 至 6 月調減營業費用及所得稅利益。

5. 民國 101 年 4 至 6 月綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,555,883	\$ -	\$ 1,555,883	
營業成本	(1,378,531)	-	(1,378,531)	
營業毛利	177,352	-	177,352	
營業費用	(147,703)	383	(147,320)	(1)
其他收益及費損淨額	-	-	-	
營業利益	29,649	383	30,032	
營業外收入及支出	(67,942)	-	(67,942)	
稅前淨利	(38,293)	383	(37,910)	
所得稅費用	2,106	(65)	2,041	(1)
本期淨利	(36,187)	318	(35,869)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	-	22,508	22,508	
備供出售金融資產未 實現評價利益(損失)	-	(5,091)	(5,091)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	(3,826)	(3,826)	
本期其他綜合損益(稅 後淨額)	-	13,591	13,591	
本期綜合損益總額	(<u>\$ 36,187</u>)	<u>\$ 13,909</u>	(<u>\$ 22,278</u>)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	(\$ 32,470)	\$ 318	(\$ 32,152)	
非控制權益	(3,717)	-	(3,717)	
	(<u>\$ 36,187</u>)	<u>\$ 318</u>	(<u>\$ 35,869</u>)	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	(\$ 32,470)	\$ 13,909	(\$ 18,561)	
非控制權益	(3,717)	-	(3,717)	
	(<u>\$ 36,187</u>)	<u>\$ 13,909</u>	(<u>\$ 22,278</u>)	

調節原因說明：

(1) 本公司依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本公司因此於民國 101 年 4 至 6 月調減營業費用及所得稅利益。

6. 民國 101 年 1 至 6 月現金流量表之重大調整無重大變動，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。